



令和2年3月27日(金)



デイリーニュース タイムリーさんぼう(水嶋編)

- ★ 英語民間『活用』56% 来春入試 延期で120校以上減。
- ★ 大学統合を地方創生につなげようよ 私見卓見
- ★ 自殺・判断力欠く精神状態 うつ病や『適応障害』
- ★ 『死にたい』真剣に聞いて ★ 住宅ローン減税緩和へ
- ★ 政府対策本部を設置 ★ 新型コロナ『内定取り消し』注目！！
- ★ 『島国化』は繁栄生まぬ ★ 在宅勤務『嘘ない組織』カギ
- ★ 往来停止、オフィスに影 ★ 『不安』『衛生』潮流つかめ ヒットのクスリ
- ★ ライブエンタメ業界 新型コロナの影響は？★『TikTok』世界に種まき
- ★ ネット証券・・・『口座開設急増』 ★ 外出自粛要請:景気判断下げ 社説
- ★ 首都封鎖を防ぐために行動を見直そう★中止せず安心・安全が最優先
- ★ 前向きにとらえる努力を ★ 統廃合の小学校12年ぶり再訪
- ★ 医療ルネサンス ★ 人生100年時代の医療政策 日経大機小機
- ★ きょうのことば ★ ドライアイス原料が不足 ★ 交遊抄
- ★ 日経春秋 ★ 編集手帳 ★ 気流

タイムリーファンの皆様！またまた、ありがとうございました、
うれしいことに・・・視聴者 更に上昇中↑見ていない、タイムリーグループ
の皆様、ぜひご覧ください！ 朝から、ぜひ『ほごしてください』
『(株)さんぼう DVDシリーズ第2弾 特別編集版「緊張ほぐし体操」』をクリック！
ぜひ！広げてください。

《こまったときの・さんぼう水嶋！24時間いつでもなんでもご相談下さい》

(株)さんぼう 教育事業本部 本部長 水嶋 晃利

TEL:03-3378-7112 携帯:080-2202-1391

E-mail:t-mizushima@sanpou-s.net



英語民間試験「活用」56%

来春入試 延期で120校以上減

2021年春の入学生を選抜する各大学の入試で、英語民間試験を活用する予定の大学は全体の56・3%にあたる412校になったことが文部科学省の調査でわかった。昨年10月時点の調査では、538校が活用予定と回答しており、120校以上減った。21年に始まる大学入学共通テストでの民間試験の活用延期が昨年11月に決まった影響とみられる。

文科省調査

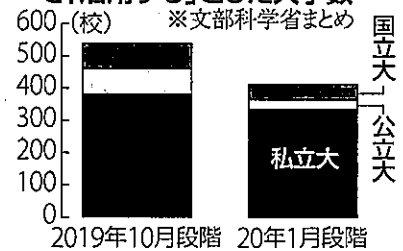
調査は今年1月、国公私立大を対象に実施。732校が回答した。

21年度一般入試や推薦入試などで英語民間試験を1学部でも活用する予定の大学は412校で、内訳は国立47校(活用率57・3%)、公立29校(同33・0%)、私立336校(同59・8%)だった。昨年10月の調査で

は、国公立の9割が活用予定だったが、国立は31校、公立は49校減少。私立も46校減り、全体では126校減となった。

共通テストでの民間試験の活用を巡っては、昨年11月、大学入試センター経由で受験生の成績を志願先の大学に提供するシステムの

◆2021年度入試で英語民間試験を「活用する」とした大学数



導入延期が発表された。各大学は2次試験などで独自に民間試験を課すこともでき

きるが、各大学で受験生から成績を集める必要があり、事務作業などが負担になる。筑波大は「大学独自に代わりのシステムを作るのは極めて困難」として、一般入試での活用を取りやめた。

民間試験に関しては、試験会場が都市部に偏るなど、受験機会の公平性の観点から問題視する大学は多く、東京大も一般入試での活用をやめた。

経済教室

3/23

私見

卓見

大学統合を地方創生につなげよ

日記

アクセンチュア ビジネスコンサルティング本部
シニア・マネージャー

根本 武

4月に名古屋大と岐阜大の法人が統合して「東海国立大学機構」が発足する。国立大の法人統合は初であり、北海道や静岡、奈良でも検討が進んでいる。大学統合は少子高齢化という逆風下で、地方創生の起爆剤となりうる。その意義と可能性を関係者や地域住民に訴えたい。

大学経営は極めて厳しい環境にある。18歳人口が1992年をピークに減少しているにもかかわらず、平成の間に大学数は1・5倍に増えた。大学進学率は漸増してきたものの50%台前半で頭打ちの状況だ。文部科学省は2040年に進学率が57%まで上昇すると推計するが、人口減により40年の入学人数は51万人と17年比で2割減となる見通しだ。すでに3割以上

の大学が定員割れとなっている。国立大学への交付金は減少しており、私立大学は都市部・地方とも小規模の大学ほど収支が赤字となっている。このような環境下で大学統合はやむを得ない選択肢のように見えるが、地域経済を展させる契機と捉えるべきだ。

名大と岐阜大は法人統合を機に双方の強みを生かそうとしている。名大は航空宇宙分野の基礎研究をリードしており、岐阜大は同分野の応用技術を育ててきた。統合を機に岐阜大は国内最高峰の研究拠点となる「航空宇宙生産技術開発センター」を強化し、名大の研究力を生かして生産開発まで一貫した体制を築こうとしている。

2大学は生命科学のフロンティアである糖鎖化学の研究も盛ん

で、統合による研究力強化で世界をけん引したい考えだ。医療データを持ち寄ることで、臨床研究の質の向上も期待できる。地域の産業が強くなれば、人材や資金の還流により自治体にも恩恵が及ぶ。

競争力の強化は運営の効率化があって初めて実現可能だ。大学統合は事務やシステムの統合を通じて経費の効率化を進めるよい機会にもなる。効率化によって浮いた資金を教育研究費に回すことで、ダイナミックな改革の機会が生まれる。国立大だけでなく、大阪府立大と府立大が22年の統合新大学の開学を目指すなど再編は活発化している。強い大学がある町は人口や産業を呼び込むことができ、地域住民は関心を持って事態を注視していくべきだろう。

解説

■ 昨年の自殺者 2万人超

自死 判断力欠く精神状態

厚生労働省と警察庁は昨年の自殺者数を2万169人(確定値)と発表し、10年連続で減少したことが分かった。しかし、1年間で交通事故死者数の6倍を超える人が自ら命を絶つ深刻な状況は変わっておらず、自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)は先進諸国の中で最も高い。自殺は「社会」の問題ではあるが、いま改めて「個人」に目を向け、自殺予防を自分事として考えてみたい。



編集委員 山口博弥

今そこにある危機

日本の自殺者数は1998年に3万人を超え、高止まりが続いていたが、2010年から10年連続で減り続け、1978年の統計開始以来、最少となったグラフ①。厚生労働省は「日本の自殺対策の強化が影響しているのは間違いない」とみる。

2006年に自殺対策基本法が施行され、各地域の自殺対策の予算を国が確保した。16年には同法が改正され、都道府県と市町村に自殺対策計画の策定を義務づけた。こう

して保健・医療・福祉・教育・労働など各分野で、地域に即した自殺対策が行われてきた。同法の基本理念は、「自殺は個人の問題ではなく社会の問題」「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」という考えだ。まったく正しく、異論を挟む余地はないが、「個人」に目を向けることも忘れないうちに。

日本財団の16年の調査では、過去1年以内に自殺を考えた人は53万人以上(推計値)。この膨大な数の人たちがそれを上回る家族や友人らによって、自殺は「今そこ

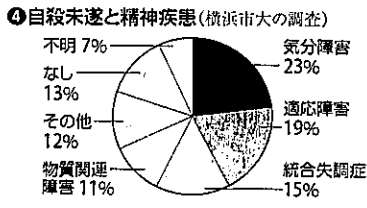
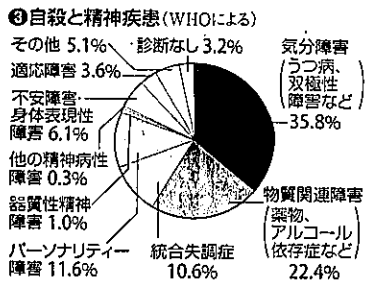
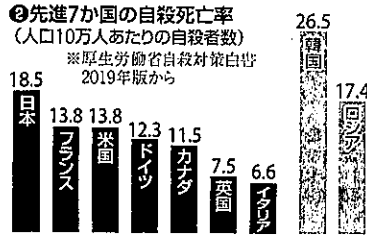
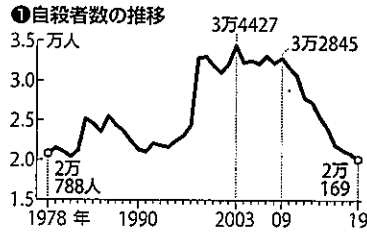
ある危機」だ。社会の支障と同時に、私たち一人一人が死を考える人の心理や対応の仕方を知っておく必要がある。

心のハードル低い
日本人の自殺死亡率は、先進7か国(G7)の中で最も高いグラフ②。

日本自殺予防学会理事長の張賢徳・帝京大浦口病院精神科教授は「昔から日本人は自殺に対する心のハードルが低い。日本の文化が自殺率の高さに影響しているのは確か

自殺関連の相談先

- ◆よりそいホットライン(24時間・年中無休)
☎0120・279-338
<https://www.since2011.net/yorisoi/>
- ◆こころの健康相談統一ダイヤル
☎0570・064・556
- ◆よりそいチャット <https://yorisoi-chat.jp/>
- ◆いのちと暮らしの相談ナビ
<http://lifelink-db.org/>



張教授は「うつ病の重症度が軽くても一線を越えてしまうのは、まさに日本人の自殺へのハードルの低さを示している。家庭や学校で子どもの時から、自殺の心理や予防の大切さをきちんと教えていくべきだ」と話。

救命救急センターでの自殺未遂者支援は、05年から11年まで国内17施設で行われた自殺未遂者914人を対象とした比較研究で、半年以内の自殺の再発発生率を減らすことが世界で初めて証明された。これをきっかけに、16年度からは「救急精神科継続支援科」という診療報酬が新設された。札幌医大神経精神科の河西千秋・主任教授は「自殺者数を減らす最も有効な方法だが、拠点病院の整備や地域との連携が最も普及しなければならぬ。診療報酬の引き上げなど、一層の政策の強化が必要だ」と指摘している。

うつ病や適応障害

自殺は本人の意志だから仕方がない、と考える人は少なからずいる。

つてきたが、昨年初めから痛みが強くなり、痛みは全身に広がった。食欲もなくなり、眠れない。やがて「自分を消したい」という気持ちが膨らんでいった。死かかかない、という考えが頭の中をぐるぐる回って、止められない。後で医師に言われた「心の視野狭窄」状態でした。

救命後は同病棟の精神科に入院し、手厚いケアを受けて3か月後に退院。今は体の痛みも和らぎ、飼猫と遊んだり好きな映画を見たり日々の暮らしを楽しむ。「生きていたことに良かった」とほほえむA子さんを見て、「自殺は本人の意志だから仕方ない」と言える人がいるだろうか。

しかし、世界保健機関(WHO)がまとめた、自殺した人の周囲への聞き取り調査では、自殺者の9割以上が、うつ病や統合失調症を精神科の診断がつく状態だったグラフ③。自殺を考えたA子さんを調べた横浜市大の調査でも、精神科診断は8割に上ったグラフ④。つまり自殺を遂げる人の多くは、冷静な判断ができていない精神状態だったと考えられるのだ。

札幌市の60歳のA子さん は昨年5月、自宅で手を包丁で切って睡眠薬を大量に飲んだ。帰省した夫が見つけた119番し、ドクターヘリで札幌医大病院の高度救命救急センターに運ばれて一命を取り留めた。

救命救急センターでの自殺未遂者支援は、05年から11年まで国内17施設で行われた自殺未遂者914人を対象とした比較研究で、半年以内の自殺の再発発生率を減らすことが世界で初めて証明された。これをきっかけに、16年度からは「救急精神科継続支援科」という診療報酬が新設された。札幌医大神経精神科の河西千秋・主任教授は「自殺者数を減らす最も有効な方法だが、拠点病院の整備や地域との連携が最も普及しなければならぬ。診療報酬の引き上げなど、一層の政策の強化が必要だ」と指摘している。

「本人の意志」誤解根強く

10年ほど前から膀胱炎を患

札幌市の60歳のA子さん

救命救急センターでの自殺

張教授は「うつ病の重症度が軽くても一線を越えてしまうのは、まさに日本人の自殺へのハードルの低さを示している。家庭や学校で子どもの時から、自殺の心理や予防の大切さをきちんと教えていくべきだ」と話。

救命救急センターでの自殺未遂者支援は、05年から11年まで国内17施設で行われた自殺未遂者914人を対象とした比較研究で、半年以内の自殺の再発発生率を減らすことが世界で初めて証明された。これをきっかけに、16年度からは「救急精神科継続支援科」という診療報酬が新設された。札幌医大神経精神科の河西千秋・主任教授は「自殺者数を減らす最も有効な方法だが、拠点病院の整備や地域との連携が最も普及しなければならぬ。診療報酬の引き上げなど、一層の政策の強化が必要だ」と指摘している。

受け止める方が、日本人の中に連綿と受け継がれてきたといえる。宗教の影響も否定できない。キリスト教では人の命は神が授けたもので、自殺は神への冒瀆と考える。宗教圏別では、自殺率が最も低いのがイスラム教で、ヒンズー教、キリスト教、仏教と続き、無宗教の国の自殺率が最も高い——という調査もある。

自殺を引き起す危険因子には、精神疾患や体の病氣、社会的支援の欠如など様々あるが、最も大きいのは過去の自殺未遂経験だ。



自殺未遂者への支援について、精神科医や看護師、精神保健福祉士ら多職種が学んだ研修会（2月下旬、東京都内で）—河西教授提供

「死にたい」人に対し、家族や友人など周囲はさう接すればいいのか。国立精神・神経医療研究センターの松本俊彦・薬物依存研究部長に話を聞いた。

「死にたい」と言つた人ほど実際は死なない」と考える人もいるが、そんなことはない。自殺した人の多くは、死の数が月前に「死にたい」と訴えているという調査がある。その言葉の裏側には、「死にたいけれども和らぐ」「つらさが少しでも和らぐのであれば本当は生きたい」という思いがある。だから誰かに伝えているのだと思う。直前になると言わない人は、確かにいる。自分が楽になる唯

国立精神・神経医療研究センター
薬物依存研究部長

松本俊彦氏



「の方法を邪魔されないように、私たちを欺くわけだ。だからこそ、その手前まで口に出してくれることはありがたい」と考えたい。何度も言われると気が重くなるし、「もういいかげん

「死にたい」真剣に聞いて

にして「と言いたくもなるだろう。でも、誰にでも訴えるわけではない。この人なら分かってくれるのでは」と信頼しているからこそ、口にするのだ。もし「死にたい」と言われたら、まずは否定せずに真剣に聞いてあげる。『自殺はいけない』という説教や説得はすべきじゃない。安心して本音が語れなくなるからだ。「生きてりゃいいこともあるさ」という、安易で無責任な励ましもダメ。そうではなく、できれば何で

困って悩んでいるのかを聞きたい。それらはたぶん複数あって、自分でできるのは話を聞くことと割り切り、難しい問題は都道府県にある精神保健福祉センターや保健所に一緒に相談に行くことを提案してもいい。家族や友人は一人で抱え込まないことが大切だ。自殺者は10年連続で減ったが、年代別では唯一、未成年が前年より増えた。子どもは世界が狭く、そこで行き詰まると「世界が終わった」と思ってしまう。だから大人は、自分の「武勇伝」ではなく、「失敗談」を話してほしい。今はダメでも、人生にはいろいろな選択肢があるんだな、という気持ちでなれるように。

住宅ローン減税緩和へ

政府検討 入居時期条件見直し

政府・与党は26日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて4月にもまとめる経済対策で、住宅ローン減税の要件を緩和する検討に入った。2020年12月末が期限となっている入居時期の条件を見直す方針だ。

消費税率が10%になってから新築や増改築をした人は、20年末までに入居すれば、所得税や住民税の減税措置を13年間受けられる。10年目までは毎年、年末のローン残高の1%（最大50万円）を減税する。残りの11～13年目は、最大で増税分に相当する建物の購入価格の2%分までの減税が行

動が低下し、トイレやキッチンなどの調達が遅れて工事が間に合わず、予定通りに入居できない人が増えることが懸念されている。

計の不安、雇用の不安、企業の不安にどう対処するかだ」と記者団に話した。

自民党税制調査会（甘利明会長）は26日、都内で非公式の幹部会合を開き、20年末までの入居時期の要件を緩和する方針で一致した。甘利氏は終了後、「家

者団に「住宅ローン減税は入居要件を緩和し、減税を受けられるようにすることが必要だ。納税の猶予を大胆に法改正で行う必要がある」と話した。

ルスの感染拡大が深刻化した中国国内で工場の生産活

われる。
しかし、新型コロナウイルス

政府対策本部を設置

3/17 改定 対処方針 きょうにも

新型コロナ

安倍首相は26日、改正新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく対策本部の初会合で、新型コロナウイルスに関する基本的対処方針をまとめるよう指示した。方針は、緊急事態宣言の際、外出自粛などの期間を21日程度とする見通しだ。東京都と近隣4県の知事は、市民に不要不急の外出自粛を要請した。〈写真特集8面、関連記事2・4・10・13・34・35面〉

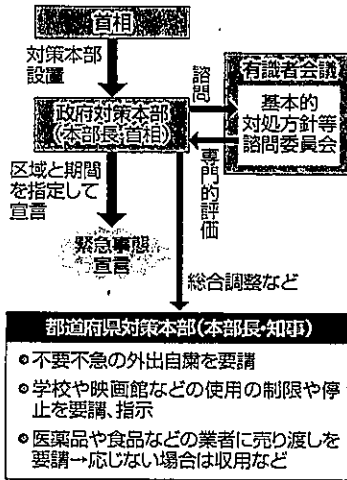


対策本部の初会合で指示を出す安倍首相（前列右から3人目）（26日午後5時57分、首相官邸で）＝菅正倫撮影

政府の本部設置を踏まえ、各都道府県も知事をつとめる対策本部を設けるため、感染拡大防止に向けた全国的な態勢が整う。首相はこの日の初会合で「これまで以上に都道府県と連携を密にし、一体となって対策を進める」と強調した。

これに先立ち、首相は26日、加藤厚労相から「感染の蔓延の恐れが高い」との報告を受けた。都市部を中心に、感染経路が分からない事例が増えている。厚労相の報告後、政府は

緊急事態宣言の流れ



外出自粛要請 21日間程度 原案判明

改正新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく政府対策本部が策定する「基本的対処方針」の原案が26日、判明した。首相が緊急事態宣言を行った後に、宣言の対象となった地域の都道府県知事が住民に外出自粛や施設の使用制限を要請できる期間は21日程度が適当だとする見込みだ。

外出自粛などの要請期間は、新型コロナウイルスの潜伏期間（1〜14日）を踏まえた健康観察期間（14日）と、感染から報告までの平均期間（7日）に基づいてある。ただし、実際にはこれらの措置を実施する場合は、専門家などで構成する「基本的対処方針等諮問委員

外出自粛首都圏に拡大

5知事共同メッセージ

新型コロナウイルスの感染者が東京都内で急増していることを受け、小池百合子都知事と都に隣接する神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨各県の知事が26日夜、緊急のテレビ会議を開き、不要不急の外出自粛を市民に求めることで一致した。

テレビ会議では、「感染者の爆発的な増加やロックダウン（都市封鎖）などの最悪の事態を回避するため連携する」とする共同メッセージを採択した。在宅勤務の意見も踏まえ、期間について柔軟に判断を行い、地域の状況を踏まえて短縮や延長を適切に行う。対処方針には、各地域においてクラスター（感染集団）の封じ込めなどで感染拡大の速度を抑えることなどが盛り込まれる。

都内では26日に41人の感染が確認され、小池知事は同日、都民に週末の外出自粛を要請した。26日に47人の感染が判明。都には周辺県から1日当たり270万人超の通勤・通学者も来ることから、4県の知事にも協力を依頼していた。

小池知事はその後、首相官邸を訪れて安倍首相と会談。軽症者の対応基準の明確化や一時滞在施設の確保、水際対策の強化や経済対策などを要望した。

会談後、小池知事は報道陣に対し、「まさに感染爆発の重大局面だ」という認識を新たにしたい」と述べた。

員会」の意見を踏まえ、27日にも基本的対処方針をまとめる。

感染がさらに拡大した場合、緊急事態宣言の要件を受け、緊急事態宣言の要件にあたるかどうかを検討する。

委員会の意見に基づき、首相は区域と期間を定めて緊急事態を宣言する。対象となった都道府県の知事は、①不要不急の外出の自粛要請②学校や映画館などの使用停止や制限の要請・指示③医薬品などの強制的な使用といった措置が取れるようになる。

菅官房長官は26日の記者会見で、東京都での感染者増を受けた緊急事態宣言の可能性について、「現時点では宣言を行う状況にはない」と述べた。

新型コロナで「内定取り消し」

4要件満たなければ無効

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、4月入社予定の新卒学生らの待遇が不安定になっていく。入社予定の会社に内定を取り消されたり、当面の自宅待機を指示されたりした場合、法的にはどう理解し、どう対応すればいいのだろうか。厚生労働省によると、

整理・解雇の4要件

- | |
|---------------------|
| ①人員整理の必要性がある |
| ②解雇回避のために最大限の努力をしたか |
| ③解雇対象者の選定が合理的 |
| ④手続きが妥当 |

自宅待機は休業手当必要



企業が新卒学生らの内定取り消しに及ぶ可能性が懸念されている(2019年3月の合同企業説明会)

3月25日時点で新型コロナ契約が交わされた状態をナの影響で学生の内定を指す。だから「入社予定取り消した会社は20社、者の内定取り消しは解雇計30人が確認されたといに準じて考えるべきだ」。新型コロナの世界的需要が急減し、下潮音弁護士)。労働契約法の急激な悪化も懸念約法が定める「解雇権の乱用」の規定が適用され内定取り消しが発生する可能性がある。欠き、社会通念上相当で内定は、法的には企業あると認められない内定と入社予定者の間に労働取り消しは無効だ。

全国ユニオン・ユオニオン連合会(全国ユニオン)によると、ある男性は2月下旬、中途採用で3月中旬に入社予定だった会社から電話で「仕事が終わったので雇えなくなった」と告げられた。その会社の取引先は韓国や中国に多かったと確認しておきたいのは、整理・解雇の要件だ。企業が深刻な経営悪化などを理由として内定を取り消すことは整理解雇として認められる。ただし

①人員整理の必要性がある②解雇回避のために最大限の努力をした③解雇対象者の選定が合理的④手続きが妥当の4つの条件をすべて満たすことが必要だ。内定を取り消すのは非常にハードルが高く、業は「見通しが厳しい」といった程度では認められない。労働問題に詳しい嶋(編集委員 渋谷高弘、渋谷江里子)

嶋弁護士は「立場の弱い学生などは、企業側の働きかけに応じてしまうケースも考えられるが、応じる必要はない。会社側が事実上、一方的に内定を取り消す権利はないので、簡単に応じている。」

コロナ危機 との戦い

-5-

世界の株式時価総額は一時、1月に比べて30兆近くも吹き飛んだ。失われた富は、米国と日本の年間国内総生産（GDP）の合計を上回る。新型コロナウイルスの感染拡大で、ヒトやモノが国境を越えられなくなることで、どれだけ深刻かが目の当たりになった。

「島国化」は繁栄生まぬ

人は、旅行にも出張にも、出稼ぎにも留学にも行けない。外国の製品を注文しても届かない。

企業は、外国からの部品の調達も有能な人材の採用も難しい。経営者は業績の見通しすら語れず、雇用を減らし、株安で人々が保有する財産の価値を傷つけている。「悪いのはウイルス」。

分断は進んでいた。起点は2016年にある。英国が欧州連合からの離脱を決めた「ブレグジット」と、米国第一主義を掲げるトランプ氏が大統領選を制した年だ。それ以降の世界は貿易戦争の連鎖など内向きの

活の水準を落としてでも島国化を進めたいのか。英国が「もろろん」と自信を持って答えられる人は激減しているだろう。焦点は強制的な分断が解ける「コロナ後」だ。内向きの根底にある人々の不満を抑え、今度こそ直し論議に発展してい

大企業の「ゴ」も障害を進めるときた。2008年のリーマン危機で、三菱UFJフィナンシャルグループ（MUFJ）は破綻寸前の米モルガン・スタンレーに出資した。モルガンはその後、MUFJの連結利益を年平均1000億円以上押し上げてきた。株価の暴落は、それ以降の世界を委える。リーマン危機の際、世界は保護主義への誘惑を断ち、逆に20カ国・地域（G20）が新たに連携して危機を封じ込めた。

「悪いのはウイルス」。

「悪いのはウイルス」。

多くの日本企業にはグローバル化の担い手にな

米株価大暴落「暗黒の木曜日」は、世界恐慌を招いた。保護主義が経済の

ロック化を経て第2次世界大戦につながった。収まらない米中の緊張や、原油産出量の調整に背を向けたサウジアラビアやロシアの姿勢には、当時のきな臭さがある。

「悪いのはウイルス」。

「悪いのはウイルス」。

多くの日本企業にはグローバル化の担い手にな

米株価大暴落「暗黒の木曜日」は、世界恐慌を招いた。保護主義が経済の

ロック化を経て第2次世界大戦につながった。収まらない米中の緊張や、原油産出量の調整に背を向けたサウジアラビアやロシアの姿勢には、当時のきな臭さがある。

梶原誠
おわり

経済収縮どう臨む

— 新型コロナウィルスの感染拡大を受け、全社員に在宅勤務を求めました。

「不都合はない。普段から各自のスケジュールをグループウェアで公開し、顧客やタスクリストも共有している。社内でコミュニケーション不足にならない仕組みを作ってきた。在宅でもオンラインでつながっているの、横の席か画面の向こうかという差しかない」

「私も一斉休校で子どもも面倒を見る必要があり、在宅勤務だ。社長室で朝9時から開く朝会はオンライン上でやっている。郵便物の受け取りや限を設けて社内での感染が

サイボウズ社長
青野 慶久氏



あおのよしひさ 94年阪大工学、松下電工(現パナソニック)入社。97年サイボウズ副社長。05年から現職。育児休業を取得するなど働き方改革を進める。

ることだ。サイボウズの出社率は普段から7割程度。ある曜日だけ在宅勤務といった社員も多い。多様な働き方を受け入れると、連携しなければそれぞれの仕事は成り立たない。そうなる情報共有が徹底される。困って遅刻した理由が前日に飲み過ぎて寝坊したならアホだけど、仕方ないね」

在宅勤務「嘘ない組織」カギ

書類に判子を押すなど起きないようになっている社しないといけないこと。も確かにある。希望者は出社してもいいことにするポイント。在宅勤務が機能しているが、出社人数の上「普段から誰が何の仕事に働いているのか疑問だ」という声はよく聞く。した風土がなく生産性が

仕事をしていないのに上がないといった問題が起きたのではないかと。自思。インフラ整備は必ずや守るためだ。組織に要だが、それだけでは失敗を誘め、人事評価でまいなす文化がある。人は嘘をつく。2010年に在宅勤務を導入した当初は怖々だった。申請が必要で、仕事の成果を報告するよう求めていた。だが情報共有して嘘をつかないという風土があれば、これは不要で無駄なマネージメントコストがかかるだけだと分かり、やめた」

「在宅勤務で生産性は落ちませんか。生産性は今のほうが圧倒的に良い。多様な働き方を認めることで、モチベーションが高まる。定着率も上がる。人材採用の面でも切り札になっている」

(聞き手は奥田宏二)

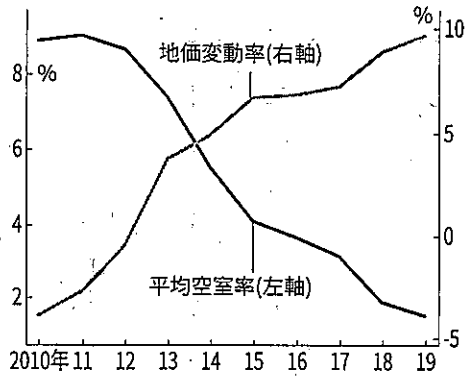
堅調地価 の行方

3/25 日経

「これまでコストと捉えられたオフィスが、企業にとってビジネスを拡大するための投資対象に変わった」。オフィスの内装を手掛け、17日に東証マザーズに上場したドラフトの山下泰樹社長はこう話す。同社はサイバーエージェントやココロミノルタのオフィスをデザインを担当した。機能性が高く、ゆとりとしたオフィスの需要が高まっている。開放的な会議スペースやカフェ

往来停止、オフィスに影

空室率が下がるとともに地価は上昇



(注)平均空室率は都心5区、地価変動率は都心8区の商業地
(出所)空室率は三鬼商事、地価は国土交通省

テリアなど共用スペースが多い千代田区と中央区の充実により出ず企業も区の上昇率は約8%と多い。目的は優秀な人材を多く引き伸びた。企業の旺盛の確保。「オフィスは必要な採用意欲がオフィス需社のあり方を見せる大事要を高め、地価を押し上げた。この意欲が大きい。企業でも広がってきた」。オフィス需要は足元でと山下社長は指摘する。も堅調だ。オフィス仲介2020年の公示地価の三鬼商事によると、2(1月1日時点)で東京月の東京都心5区(千代田、中央、港、新宿、渋谷)のオフィス空室率は1.49%と、月次データ

試される投資の持続力

の公表を始めた02年1月以降最低だった。オフィスの平均賃料も74カ月連続で上昇した。18年から20年にかけて東京都心の大規模オフィスの供給過剰が懸念されたが、大手不動産幹部は「20年に開業する新築ビルはほぼ満室で、既存ビルも入居企業の移転に伴う2次空室も起きていない。22年までは堅調だろう」と話す。

企業によつては分散していたオフィスを集約したり、営業先や自宅と行き来しやすいサテライトオフィスを新設したりしている。こうした業務改革がオフィス需要を押し上げていたところに影を落とすのが新型コロナウイルスの感染拡大だ。みずほ証券の橋本嘉寛氏は「有効求人倍率と空室率に相関関係がある」

「ファイビルなどの開発への影響は避けられない。すでに新型コロナウイルスの影響で来日できず、購入検討のビルの調査ができずは上昇しかねない。」新投資が止まっているところもある。政府は感染地帯の広がりに合わせ、入国拒否の対象を中国や韓国から欧州などに拡大。米国からの入国者にもホテルなどでの2週間の待機を要請する。投資判断に必要な実地調査ができなくなり、株市場ではすでに不動産市場の悪化を織り込みに始めた。三菱地所の株価が2月以降に2割安と

新型コロナウイルスで消費の現場が大きく変わっている。そこで日本より早く新型コロナウイルスの感染が広がった中国の動きを調べてみた。

さすがに現地には行けないので、微博(ウェイボ)など同国のSNS(交流サイト)の投稿を分析するトレンドエクスプレス(東京・千代田)のデータをベースにした。1月20日から2月9日に投稿された13337万件から消費動向を分析。ここから何が見えるか。

例えば「家の中でしていること」ランキング。1位以下はスマートフォン、ゲーム、動画や映画などほぼ日本の行動と変わらないが、加速がりが半端ではない。中国は日

中国消費 コロナで変質

3/29の経

本よりデジタル化が進んだ後の初の大型商戦となる。用時間は7時間超で、前年を3割も超えたという。さまざまな楽しみも増えている。事実、新型コロナウイルス発生

後の初の大型商戦となる。用時間は7時間超で、前2万のブランド品で売り上げが前年比2倍に。とりわけマスク社会の出現で、動物のような目元に

ヒットのクスリ



中国では新型コロナウイルス対策で消毒剤の需要が急増した＝ロイター

「不安」「衛生」潮流つかめ

える商品40万個が1日で売られ切れた。日本では外抑制やマスクの着用で口紅の売り上げが落ちていたが、目元の化粧は今後の焦点だ。

デジタル化の加速に加えて、社会不安も強まってきていることもランキングに反映している。「仕事を辞めよう」「資格の勉強をする」(26位)など将来不安への備えを考えた動きも目立つ。

「欲しいもの」ランキングもマスク、消毒液、除菌スプレーなど上位はやはり差はない。ただ感

染者発見器(15位)と「消毒剤」(30位)と、「中国の衛生観念は」(編集委員 中村直文)

と、「中国の衛生観念は」(編集委員 中村直文)

文化

新型コロナウイルスの感染拡大で、音楽、演劇などあまたの公演が中止になった。深刻なダメージを受けた日本の舞台芸術にこれからどのような影響が出てくるのか。幅広いエンターテインメント事業を手掛けるホリプロの堀義貴社長と、公共劇場として活発な活動を続ける神奈川芸術劇場の眞野純館長に聞いた。

ライブエンタメ業界 新型コロナの影響は

瀕死の重傷を負う可能性

「音楽ライブなどの主催者団体であるコンサートプロモーターズ協会が新型コロナウイルス感染による損害の推計額を発表した。協会が450億円と試算したが、約1カ月後の数字を急いで推計したもので、小さな団体は入っていない」



ホリプロ社長 堀 義貴氏

「シカルも上演できなくなる。日本のエンタメ界が最終的にどのくらい損失を被るかは分からないが、瀕死の重傷を負うのではないだろうか」

「CDやDVDが売れなくなる一方、舞台公演は人気があった。『ミュージカルやコンサートなどのライブエンターテインメントは、エンタメの中で唯一伸びているジャンルだった。クールジャパンの一つとして海外に打って出られる可能性もあったのに、今後、右肩下がりになるのは残念だ」

「海外の状況と違い、今回は返すケースが多いという。その分の補填を自治体から得られないと、たとえ数十万円でも公立文化施設はお手上げになってしまいます。建物を担保に借金することも簡単ではない」

「ミュージカルやコンサートなどはネット配信すればいいという声もあるが、演劇であれば少なくとも1本の公演に1億5千万円ほどかかる。そのコストを配信だけで回収するのは難しい。無観客で舞台に立つのは歌手や俳優にとってもつらいことだ」



神奈川芸術劇場館長 眞野 純氏

「公共の劇場や音楽ホールが集まった全国文化施設協会(公文協)が、5日に早くも財政面の支援を政府に要請した。『公文協に加盟する施設には大規模なオペラや演劇を制作する劇場も、地域の」

「彼らは今回のように、不測の事態で施設利用のキャンセルが続出すれば、損失をどう計上すればいいかわからないと思う」

「今、公共劇場に何ができるか。『私も改めて何をなすべきかを考える日々だ。例えば現代はあまりない不安を抱える人が多いが、そうした人々に、未来を予感させるような作品をつくりたい」

利用料返還補填が必要

「確かに資金は必要だが、」

業界連携 持続可能な仕組みを

東日本大震災の影響で公演中止が相次いだ9年前をほかに超える打撃である。大規模な公演が軒並み中止になり、国内屈指の劇場である新国立劇場ですら「入場料収入が3割減れば資金が枯渇する」と悲鳴を上げている。伝統芸能から最先端の演劇まで多様な日本の舞台芸術は、欧米よりもバラエティー豊かだ。だが主催者も劇場も小規模なところが多く、経営基盤が強固とはいえない。劇場や俳優などの団体は早々に政府に支援や補償を要請した。海外では既にドイツや英国、米シアトル市長などが芸術界への支援を表明している。日本でも似た動きが起されれば素晴らしいが、どこに、どれだけ支援するのか。良くも悪くもバラバラな業界が連携して持続可能な仕組みを構築すべきではないか。

(編集委員 瀨崎久見子)

「これを機に各施設が『お金も公共劇場の仕事をしていを出して』と自信を持つが、いまだに、日本では『公共』の文化とは何かか明確でないように感じる」

「TikTok」世界で種まき

ネット銀やAI作曲 バイトダンスM&A多様に

バイトダンスM&A多様に

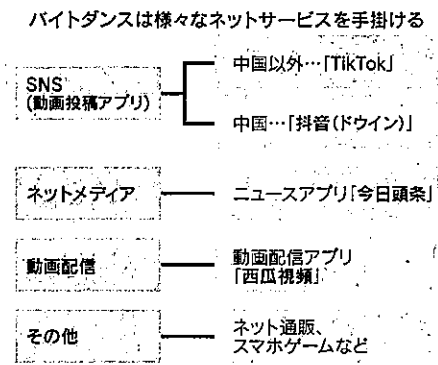
世界で人気を集める動画投稿アプリ「TikTok」を運営する中国の北京字节跳动科技(バイトダンス)が世界展開を拡大している。2月にゲームを除きアプリダウンロード数が世界首位になるなど、順調に利用者が増やす。さらに次のTikTokに育つ事業を採り、アジアや欧州で商収を重なるほか、ネット銀行にも触手を伸ばしている。

TikTokは15秒ほどの短いダンス動画などを流すSNS(交流サイト)として若者に支持されている。米調査会社センサータワーによれば、アプリは2月、米グーグルプレイとアップストアで過去最高の1億1000万回のダウンロード数で世界1位(ゲームアプリを除く)となった。運営会社バイトダンスは張一鳴氏が2019年に北京で設立し、国内向けニュースアプリが主力だった。16年に欧米で利用者数を伸ばしていた動画投稿アプリ「ミニョーカー」を模倣した「TikTok」を中国で始め、人気を集めた。17年に「本家」のミニョーカーを約10億(約1100億円)で買収し、TikTokと名前を改め、全世界で利用者が増え、米調査会社「Sensor Tower」によれば、バイトダンスは750億の価値があり、世界最大のユニコーン企業(企業価値10億超の非上場企業)とされる。ソフトバンクグループも主要株主だ。

バイトダンスがいま力を入れているのが海外事業だ。米調査会社「Sensor Tower」によれば、バイトダンスは750億の価値があり、世界最大のユニコーン企業(企業価値10億超の非上場企業)とされる。ソフトバンクグループも主要株主だ。バイトダンスがいま力を入れているのが海外事業だ。

Nikkei ASIAN REVIEW

QRコードを読み取り、取ると英語の原文が読めます

7年で世界最大ユニコーンに

創業の張氏、秘密主義徹底



創業の張氏は「ルールに包まれている」

北京字节跳动科技(バイトダンス)を率いる最高経営責任者(CEO)の張一鳴氏は2019年9月に経営の第一線を退いた。アリババ集団の創業者馬雲(ジャック・マー)氏らに次ぐ世代の経営者として注目を集める。張氏は天津市の南開大学でソフトウェア工学を学んだ。ソフトウェアのプログラム製作に必要なコーディングと読解に明け暮っていた。研究が終わってから夜に仲間と焼き肉を食し、酒も好きだといった。

張氏は不動産や旅行検索サイトなどの企業を次々に立ち上げた。12年にはその焼き肉仲間たちを

社員同士本名も知らず

バイトダンスの関係をいふと張氏について「感情をあらわにせず、議論でも常に笑顔絶やさない」と語る。一方で冷血な一面も併せ持つという。部下が望んだ結果を出せなければ、過去にどんなに優れた功績を残していても送らない。M&A(合併・買収)を繰り返しながら事業の将来性を極めて、TikTokのうちに成長がいよいよ徹底している(同社の関係者)。(上海)松田直樹、香港)劉穎、シリコンバレー)于逸凡

スを展開し、外国人従業員は18年は10%だったが、21年までに50%に引き上げる計画だ。さらにTikTokに「競合」を目的とした、ネット銀行やインドやインドネシアでニューズアプリの企業などに投資しているほか、1月にシンガポールでネット専門銀行の免許を申請したことが出ている。インドでも19年4月、不適切動画が配信されたとして新規ダウンロードが一時停止された。英国でも未成年の個人情報保護に抵触しているか調査が進む。英大手法律事務所シモンズ・アンド・シモンズの幹部は「安全保障上の懸念に対処しなければ、米事業を禁止される可能性がある」と指摘。バイトダンスが当局に提出した書類によると、19年後半に27万のユーザー情報を「米ワシントンでのロビー活動を強化している」としている。

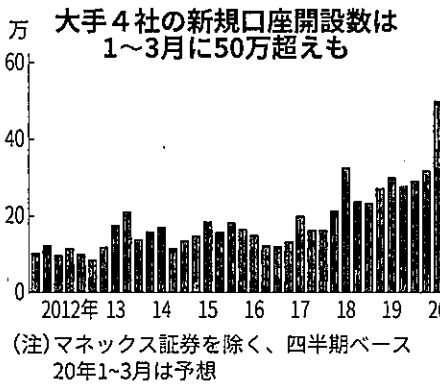
やスマホの製造・販売を手がける会社などを相次いで買収した。国内外のメディアの取材は一切受けず、メールに包まれた人物だ。そんな張氏の方針なのか、バイトダンスの社内で働いている社員は個人情報についても、同社では徹底した秘密保持の対応がとられている。「直歴の上司の名前も年齢も知らない」。北京にある本社のTikTok部門で働く社員はこう明かす。社内ではニックネームで呼び合うため、上司の名前や年齢、バイトダンス入社前の経歴などのお互いの個人情報は社員同士で一切知らないという。「優秀な人材の引き抜きを防ぐために、個人情報が外部に漏れないように徹底している(同社の関係者)」(上海)松田直樹、香港)劉穎、シリコンバレー)于逸凡

ネット証券口座開設急増

楽天・SBI、月間10万超え

初心者「株急落で好機」

インターネット証券で新規口座を開設する個人が急増している。楽天証券では2月の開設数が初めて10万を超え、3月は2月比で3割程度増えそうだという。初心者が足元の株安を「投資を始める好機」と捉えている。これまでの相場下落局面でも新規開設は増えたが、広がりは一時的だった。個人投資家の定着には証券会社のアフターフォローが課題だ。



広島県の会社員、谷昭仁さん(26)は3月中旬に楽天証券で口座を開設した。19年夏の「老後資金2000万円問題」をきっかけに情報を集め始めた。3月の株安を「株価の割高感がなくなった」と判断した。

楽天証券は2月の開設数が10万を超え、国内の証券会社では最多となる月間開設数となった。楽天グループ内のネット通販やクレジットカード利用者による開設が多い。

最大のSBI証券も3月には13万程度に上る見通し。松井証券、auカブコム証券、マネックス証券も3月は大幅に増えそうだという。合併などで振れが大きいマネックス証券を除く大手4社の1~3月の開設数は初めて50万を超えそうだ。新規開設はリーマン・ショックなどの株価急落局面でも増えたが、過去を上回る勢いだ。「休眠口座」も動き始めた。数年前に口座を開

設した都内に住む会社員の大森善之さん(27)は3月の急落を「買い場」と捉え、約100万円を投資しようとする。東京証券取引所の投資主体別売買動向によると個人投資家は前週まで6週間連続で日本株を買い越した。株安が個人の投資意欲を喚起しているのは間違いないと見られる。ネット証券は安い手数料を背景に対面営業型の証券会社から顧客を獲得して成長してきた。誕生

から20年を経て乗り換え需要は一巡し、口座開設は鈍化していた。足元で開設した個人の特徴を分析すると、楽天では「初心者」の割合が7割を占め、年代別では30代以下が6割に上った。老後資金をどう確保するかという問題をきっかけに投資を検討していたものの、ためらっていた若年層が動き始めたと思われる。積み立て型の少額投資非課税制度(つみたてNISA)を含むネット証券の積み立てサービスも増加している。SBIは月額換算で200億円超と、この3カ月で3割増えた。楽天も昨年3月末から倍増の約170億円と急増し、「相場環境に左右されない顧客層に変化してきた」(楽天証券の楠雄治社長)という。だが、初心者層が長期投資家として定着したと言えるほど裾野は広がっ

ていない。大手ネット証券の首脳は「株価が上がると売り、下がると買いに動く個人は少なくない」と話す。短期的な利益確定や損切りによる個人が多く、長期運用を続ける個人を増やすことが課題になっている。

SBI証券や楽天証券は連携を深める地方銀行や独立系金融アドバイザー(IFA)を使い、対面での助言に力を入れる。マネックス証券は「ライフプランシミュレーション」という資産形成に役立つ情報を提供する。auカブコム証券は株主のKDDIと連携し、スマートフォンを使った投資の利便性向上に力を入れ始めた。ネット証券は手数料競争に終始し、手数料の安さやポイント連携を重視する個人は多い。相場が乱高下するなか、長期投資を続けられるような相談機能の充実などがカギとなる。

危機感持ち感染抑止に協力を

請要粛自外出

新型コロナウイルスとの戦いは、これから正念場を迎える。気を緩めず、警戒を続けなければならない。

東京都の小池百合子知事は、週末に不要不急の外出を控えるよう都民に呼びかけた。神奈川県や千葉県なども呼び出し、外出の自粛を県民に求めた。

都内の感染者数は、これまで最も多かった北海道を抜いて200人を超えた。特に、この数日は急ピッチで感染者数が増え続けている。小池知事は現状を「感染爆発の重大局面」と捉えた。強い危機感の表れと言える。

東京では、集団感染を招いたイベントなどがあまり見当たらず、感染経路が不明な患者が多い。先

週の3連休では多くの人が外出し、海外からの帰国者も増加している。水面上で感染が広がっているのは間違いない。

日本は欧米に比べ、感染者の拡大をある程度、抑えてきた。とはいえ、警戒を緩めれば今までの努力が無駄になりかねない。感染者が増加するペースを遅らせ、医療崩壊を食い止める必要がある。

間もなく新年度を迎え、転勤や入学などで、人の移動が活発になる。多くの企業や大学を抱える東京が感染拡大の中心地にならないよう厳重な注意が欠かせない。

ウイルス対策が長期戦の様相を見せて、社会には自粛疲れが広がっているのは否めない。新学期から学校を再開する政府方針が示されたことなどで、解禁ムードが漂い

始めたとの指摘もあるが、ここは踏ん張りどころだろう。

都知事は、平日の在宅勤務や、夜間の外出を控えることも呼びかけた。「密閉空間」「密集」「近い距離での会話」という、感染が広まりやすい3条件を普段から避けることが大切だ。

手洗いや咳エチケットの励行など、日常の行動の積み重ねが大きな効果を生む。一人ひとりが予防対策に努めたい。

特に若者には責任ある行動が求められる。体力のある若者は感染

しても無症状や軽症のケースが少なくない。活発に出歩いてしまうと、知らない間に高齢者などにウイルスをうつす危険があることに注意しなければならぬ。

都知事が外出自粛要請を行ってから、都内各地のスーパーでは食料品などを買い求める人の行列ができた。パニックに陥らず、冷静な行動を心がけてほしい。

今度の週末、多くの人が自宅で過ごすことになるだろう。家族と語り合ったり、普段読めない本を手にしたたりする時間にしたい。

大胆な対策で雇用を守りたい

判断下げ景気

日本経済に新型コロナウイルスが与えている影響は、訪日外国人客の急減や外出・イベントの自粛などで経済活動は停滞している。判断の変更は妥当である。

個別項目では、個人消費が約3年ぶりに引き下げられ、「弱い動き」となった。設備投資や企業収

益なども下方修正された。下押し圧力が幅広い分野に波及していることがうかがえる。

主な経済指標から機械的に算出される景気動向指数は、2019年8月から景気の「悪化」を示している。19年10〜12月期の実質国内総生産（GDP）も、消費の低迷が響き、年率で7.1%減と大幅なマイナス成長だった。

ウイルス感染拡大の影響が広がる前から、景気は後退しつつあったのではないかと。

それでも政府は、先月まで7年近くにわたって、景気判断に「回復」という表現を使っていた。

楽観的な認識は政策対応の遅れにつながる。景気は今後、急速に悪化する恐れがある。政府は危機感を強めるべきだ。

問題は、外出や渡航の制限が世界に広がり、モノやサービスの消費が一気に落ち込んでいくことである。08年のリーマン・ショック後に起きた世界的な需要の暴落の再来が現実味を帯びてきた。

国際通貨基金（IMF）は、世界経済が20年にマイナス成長となり、リーマン・ショックと同程度か、それよりも深刻な景気後退になるとの見方を表明した。

国内でも、トヨタ自動車や工場の一部を止めるなど、世界の需要低迷による減産が始まった。企業業績が悪化して雇用や所得を押し下げ、消費などが更に冷え込む悪循環に陥る懸念もある。

政府は景気の落ち込みを抑える大胆な対策を急いでほしい。

特に重要なのは、国民生活の基礎である雇用を守ることだ。官民の金融機関が連携して中小企業の資金繰りを支え、倒産による失業の急増を避けなければならない。

従業員を解雇せず、休業などごめた企業に支給する雇用調整助成金を拡充したい。非正規雇用への適用条件も緩和すべきだ。

非正規雇用者は、労働者全体の約4割を占める。「派遣切り」が社会不安を招いた過去の教訓を忘れてはならない。

「首都封鎖」を防ぐために行動を見直そう

新型コロナウイルスの感染拡大が「一大局面」を迎えつつあるのは間違いない。感染者が急増している東京都と関東近県が週末の往來を自粛するよう住民に求めた。感染者の爆発的な急増（オーバーシュート）を防ぐ措置として、やむを得ない。

今週に入り、東京都内の新たな感染者の報告数は24日から26日にかけて、2倍以上に急増した。海外渡航者を起点にした感染者集団（クラスター）が、すでにいくつも形成されている恐れがある。外務省は全世界を対象に不要不急の渡航中止を求めた。

北海道は外出自粛の効果もあり爆発的な増加を免れた。首都圏もこれをモデルに感染者集団を抑え込む努力が不可欠だ。しかし、東京は通勤・通学で近県から1日300万人近くが行き来する。感染経路の特定が難しく、封じ込めは容易ではない。

政府は26日、改正新型インフルエンザ対策特別措置法に基づいて対策本部を設置し、いつでも緊急事態宣言を出せるようにした。緊急事態宣言の目的は医療の機能不全を防ぐことだ。感染者の増加を遅らせ、その間に医療態勢を整えて死者を増やさないようにする。

そのための措置が、厳しい外出制限だ。緊急事態を宣言すれば各国の「都市封鎖」に近い状態になり、社会や経済の活動が一段と制約される。今はその一歩手前だ。「首都封鎖」という最悪の事態を招かないためにも、一人ひとりが今の状況を自覚し、外出や飲食を伴った集まりを自粛するなど行動を見直すことが重要だ。

住民に協力を求めるには、国や自治体が情報開示を徹底して信頼を得る必要がある。最悪の場合、感染はどこまで広がりうるのか、行動制限や外出自粛などの程度抑制できるのか、どんな条件を満たせば

せは普段の生活に戻れるのか。明確でわかりやすい説明が信頼を育み、対策の効果を上げる。

政府の専門家会議は19日に大都市圏で感染者の爆発的な急増が起る可能性が高いと指摘していたが、そのメッセージが浸透していったことは言い難い。政府が学校の休校を解除すると決めたのも、誤った安心感を与えた可能性がある。特に若い世代に危機感が薄い傾向があり、伝え方に工夫が必要だ。危機対応では専門家の知見を踏まえて国民に行動を促すのが、政治家の役割だということを変えて肝に銘じてほしい。

これまで羽田発着の航空機は騒音を軽減するために東京湾上空を飛び、大田区の一部など想定を上回る騒音が観測された場所もある。国土交通省や航空各社は地上側の防音対策への助成や低騒音機の採用拡大を急いでほしい。

安全面の懸念は落下物のだ。2年前には熊本空港を離陸した日本航空機から金属片が飛散し、地上の車などを破損した。新ルートは人口密集地の上空を落下物は人身事故につながるが、防音防止に万全を期すべきだ。

大阪や福岡、海外でもニューヨークなど都市の上空が航空機の発着経路にあたる大都市は少なくない。東京でも安全性の確保と空港機能の充実を両立させたい。

羽田拡充は安全との両立で

3月29日から新宿や渋谷など東京都心の上空を通過して羽田空港に離着陸する新たな飛行ルートの運用効率が上がり、都心に近い羽田発着の国際線を増発できる意欲は大きい。航空ネットワークの優劣は都市の競争力を左右する要因であり、国際ビジネス拠点としての東京の魅力向上につながる。

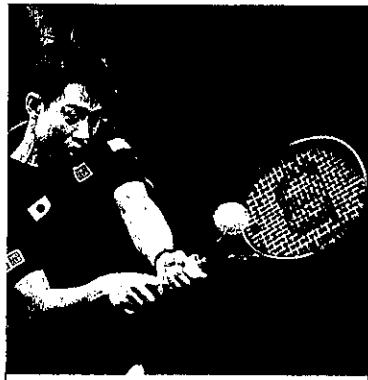
飛行ルートの多様化で滑走路の運用効率が上がり、都心に近い羽田発着の国際線を増発できる意欲は大きい。航空ネットワークの優劣は都市の競争力を左右する要因であり、国際ビジネス拠点としての東京の魅力向上につながる。



「祭典へ一丸」と話す八村一共同

バスケット 八村

2020年東京大会の流（サイト）などを通じて延期が決まったことを受、メッセージや心境を発信し、仕切り直しとなる日している。既に代表に内本選手たちはSNS（交）定している選手もいれ



錦織は「延期はよかった」と語る

テニス 錦織

中止せず安心 ■ 安全が最優先 変わらず稽古 ■ 感動を与える



「驚きがあった」という堂安一共同

サッカー 堂安

ば、選考レースが山場で機を乗り越え、その先の打ち切られた選手もい夢の舞台を楽しみに待てる。置かれた立場はそれうというポジティブな姿勢だが、まずはこの危勢が感じられる。



植草は1年で技を磨く＝共同

空手 植草

右肘故障で戦線離脱中の男子テニス、錦織圭（日清食品）は公式アプリで動画を公開し「少し安心した。キャンセル（中止）でなかったのと、延期したのはどの選手にも良かった」と前向きに受け止める。「チャンスをい形で迎えられるよう自分も準備し、楽しみにこの期間を待とうと思う」と語った。

サッカー男子の23歳以下（U-23）代表の主力で、オランダ1部リーグでプレーするM.F.堂安律はツイッターで「五輪のために準備し、そのためトレーニングを積んできたので、少なからず驚きはあった」と正直な思いを口にした。

自身も欧州で自宅待機を強いられている。「世界が一つになってこの危機を乗り越え、僕たちは皆で心に感動を与えられるように頑張りたい」と1年後を見据える。

米プロバスケットボールNBAのウィザーズに所属する八村塁は、インスタグラムで「世間は現在非常に厳しいチャレンジに直面し、今は健康と安全が第一優先だと思いたす」と延期に理解を示したうえで、「世界がこのパンデミック（世界的大流行）を乗り越えた後、母国での祭典らしい祭典になると信じています。皆さん、それを実現するように一丸となり、これからも頑張りましょう」と呼び掛けた。

ホクシングで2大会連続の代表に内定した成松大介（自衛隊）は「1年の延期は問題ありません。メダルを獲得するというのが目標には変わりはない」とベテランらしいコメント。同じく空手女子組手で代表に決まっていた植草歩（JAL）は「変わりなく稽古するだけ。この1年間で技のハリエーションを増やしていきたい」と前を向く。

「よし……」とツイッターに投稿したのは、フェンシング男子の西藤優哉（長野県）。代表選考レースが最終戦を残して中断した。団体戦で自力での出場権獲得が微妙だっただけに、もう一度自らに気合を入れるようにしつつ。

コスト増の責任 誰が持つ

1年程度の延期が決まった揮できないのはいつものことだが、普段は強気な知事の委員会（IOC）のバツハ会長との電話会談で、日本側の主役は、開催都市である東京都の小池百合子知事も日本オリンピック委員会（JOC）の山下泰裕会長でもなく、関係式では人気ゲームのキャラクター「マリオ」にふんじられて喝采を浴びた。大会への強い思い入れに加えて、中止になれば国全体の大きなダメージになるという危機感を持つ首相が自ら動いたのはよく理解できる。

IOCにとっても大会延期は初めて経験する異常事態。日本のトップがカワタレバートナーとして登場してくるのは心強かったはずだ。

ただ、五輪を1年程度で再準備するといふミッション達成にかかる経費は予測で定まらぬ。首相とバツハ会長の間で経費の負担に関するやりとりはなかつたはずだ。IOCからの支援を引き出せなければ、組織委の増収は見込めないだろう。

世界的な景気の悪化が確実な状況で、新たな負担は主に東京都が背負うことになる。「開催国としての責任を果たす」と明言した首相は、この場にいなかった。JOCが、でも積極的に関与するのだろうか。（編集委員 北川和徳）

学ぶ育む



前向きにとらえる努力を

岩原成次郎さん 31

(千葉市立磯辺第二小学校 教諭、6年の学年主任)

自分が何か悪いことをしたのか。そう考えた人もいたのではないだろうか。残りの日々を

先生から
キミたちへ



大事に過ごしていこうと思って
いたことでしょうか。しかし、決
まってしまったことを悔やんで
も仕方がありません。この機会
を前向きにとらえる努力をして
ほしいです。

勉強し、友達と会い、給食を

食べる……。学校に行けなくなると、そんな当たり前の日々が
ありがたかったと思えるのでは
ないでしょうか。再開後の学校
生活にありがたみを思い描きな
がら過ごすことができれば、こ
の休校は無駄ではなかったと思
えるはずです。

今は勉強しなくても、早起き
しなくてもいいので、ラッキー
だと思っただけいいですね。この
期間に何か挑戦したり復習や
予習をしたりする人と、そうで
ない人との差が開いていきま
す。どうか時間を大切に、過
していただき。

楽く NIE

写真・広告 コラージュで感性磨く

(静岡市立井宮小・中村都教諭)

新聞から色鮮やかな写真や広告を
選んで好きな形に切り取り、「新聞
コラージュ」という作品をつくる授
業を図工で行っています。紙面上に
ある様々な色や模様を選び取るこ
とで子供の感性が磨かれ、新聞とい
うメディアにも親しめる楽しい実践
です。まだ記事が読めない小学校低
学年でも取り組みます。

昨年度は「ちょうちょ」や「海底
の生き物」をテーマに、小学1年生
で行いました。絵本「はらぺこあお
むし」のチョウを見本にして指導す
ると、子供たちは自分でイメージし
た色をみるみるうちに新聞から探し
出し、仕上げていきました。

できあがったのは、どれも個性豊
かなものばかり。お互いに見せあいながら、会話
もはずみます。高学年や中学・高校生、大人も楽
しめます。家庭でもできるのでおすすめ。



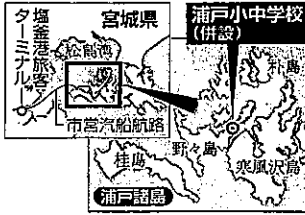
※月1回掲載します。
※取り組みの詳細は
QRコードから

*ご意見は〒100-8055 読売新聞東京本社教育部(ファク
ス03-3217-9908、メール kyouiku@yomiuri.com)へ。

人口減少が進み、全国で公立小中学校の統廃合が加速している。日本人口がピークだった2008年以降に姿を消したのは全体の1割超の約3500校に上る。統廃合が進んだ過疎地の小規模校は、どんな課題を抱えているのか。08年に教育ルネサンスの連載「学校統廃合」で取り上げた学校を再訪した。

離島の特認校 地域一丸で在校生増

粉雪がちらつく2月28日の朝。宮城県塩釜市の塩釜港を出発した市営汽船には、40人を超える子供たちが乗っていた。浦戸小中学校に通う児童生徒は46人になる。浦戸小中学校に通う児童生徒は、約30分の乗船時間は読書を



2008年1月24日
「島外から子供呼び込め」
宮城県の浦戸小中学校は、2校は04年1校統廃合され、翌05年、野々島の浦戸中に併設された。08年の取材時、島の人口は約1200人、児童生徒は計30人で、うち10人が学区外の本土から船で通っていた。



野々島に向かう塩釜市営汽船内で読書をする児童ら(2月28日朝)

特認校 学校選択制の一つ。特色ある学校づくりや、小規模校が児童生徒を学区外から広く受け入れることを目的に、通学区

統廃合の小規模校 12年ぶり再訪

れる特認校となった05年度以降、在校生は増加傾向に転じ、18年度には53人まで増えた。新聞やテレビで取り上げられ、「自然豊かな環境で丁寧な指導を受けられる」と評判になったことが大きいという。



塩釜市営汽船で野々島に到着した児童ら

浦戸小中では、合同で運動会を開き、中学校の教諭も小学校の5、6年生を教えるなど、併設校ならではの教育に力を入れている。春は浜でアサリを取り、秋は、地域が一体となって協力

バス通学拡大 委託料財政圧迫

2月27日の夕方、授業を終えた子供たちが、4台のバスやワゴン車に次々と乗り込んだ。新潟県阿賀町立三川小では、児童94人のうち80人はバス通学。通学時間は最長約30分だ。人口減少により、児童数はこの10年余りで半減程度になった。18人の教職員が指導にあた

2008年1月16日
「ハンコを生かす」
バス通学

08年の取材時、児童174人のほぼ全員がバス通学だった。三川小は合併前の旧三川村にあったが、05年までに段階的に統合。三川中に統廃合された。当時の通学距離は最長約12キロ。バスを計10台を使っていた。



町内の小学校は昨年4月、三川小以外の6校が2校に統合され、計3校になった。通学区域は一気に広がり、18年度に37%だった町内の全小学生のスクールバス利用率は、20年度には86%に上昇する見込みだ。

廃止された地域では、スクールバスに住民が相乗りする混乗が始まり、混乗エリアの拡大は避けられない状況だ。20年度のスクールバス運行業務委託料は、前年度比約1000万円増の約1億900万円。過疎化が進む町にとって、少ない出費がのしかかっている。(溝口徹)



スクールバスに乗り込む児童ら(2月27日、新潟県阿賀町)

してくれ」と感謝する。15年度からは、浦戸小の自然や伝統を学ぶ「浦戸科」を小中の全学年に設けた。特産のノリやカキの養殖、東日本震災の経験を踏まえた避難所運営など、学年ごとにテーマを決め、住民や地元の特産品から話を聞く。小学4年の鈴木裕君(10)は「毎日、船からカキの養殖用のイカダが見えて、どうやって育てるのかわりたかった」と笑顔を見せた。

20年度から浦戸小中に新たに通うのは小学生5人、中学生4人。全員が学区外からだ。鈴木和彦校長(56)は「次に何人入ってくるのかという懸念は毎年ある。10年、20年先もこの学校があってほしい」と話す。島の学校を残すため、魅力の発信に今まで以上に力を入れていくつもりだ。(新美輝)

2/5 1/2

成長期 食事と休養十分に

栄養

みんなでスポーツ

No7250

医療ルネサンス

鹿児島県鹿屋市の高校2年、馬庭慧士さん(17)は、部活動でサッカーの練習に打ち込む。憧れは欧州などで長く活躍する長友佑都選手だ。「身長がそれほど高くないのに、外国のでかい選手に負けていない」。ポジションも同じディフェンダー。長友選手の闘志あふれるプレーを励みにしている。

小学3年の時にサッカーを始めた。練習は週3回。ほかに水泳も習っていた。「1日に1時間くらい泳いでいた」という。水泳は中学1年まで続けた。

母親の亜矢さん(44)は、運動量が多いのに、食べる量が少ないことを気にしていた。「ご飯は小さい茶わんに1杯分。立ちくらみを起こすこともありました」と振り返る。

3年ほど前、亜矢さんは新聞を読んでいて、「アス

リート健診」のことを知った。血液検査で栄養状態などを調べるといふ。早速、慧士さんに受けさせると、鉄分が不足していることが分かった。

健診を実施する「KAG O食スポーツ」社長で、公認スポーツ栄養士の長島未央子さんから、食事の指導を受けることにした。

足りなかった食事の量を増やすとともに、鉄分の多いレバーや小松菜などを意識的に取るようにした。

たんぱく質は鶏肉や魚などで摂取し、白米の代わりに、ミネラルやビタミンなどを多く含む雑穀米を食べることにした。

ブロッコリーやカボチャなど、色の濃い野菜も積極的に口にする。長島さんは「いろいろな色の野菜を食

材に加えるなどし、食卓がカラフルになるよう心がけると、様々な栄養素が取れます」とアドバイスする。

慧士さんは「以前と比べて体の回復が早くなり、貧血を起すこともなくなりました。ご飯はどんぶり1杯食べています」と笑顔を見せる。

長島さんは「成長期は身長が伸び、骨や筋肉がつくられる大事な時期。そのことを踏まえて食事を取り、しっかりと休養することが必要です」と説明する。

成長期に、身長が伸びているのに、体重の増加が3か月間みられなければ、運動による疲労回復にエネルギーが使われ、成長に必要な部分が足りていない可能性がある。エネルギーが不足すれば、貧血や疲労骨折といった問題が起る恐れもあるという。

長島さんは「身長や体重の記録をつけ、バランスよく成長しているかどうかを確かめていくことも大切です」と話している。



リフティングをする馬庭さん。「しっかりと栄養を取ること風邪も引かなくなった」と話す

くらし 家庭

大機小機

2019年末に全世代型社会保障検討会議の中間報告が示され、今年の通常国会開催時に安倍晋三首相からこの方向性に基づき改革を進めることが示された。人生100年時代の到来を見据え、お年寄りだけでなく、子供たち、子育て世代、さらには現役世代まで広く安心を支えていくために「社会保障全般にわたる持続可能な改革を検討する」とうたわれている。

しかし、その中でも関心の大きかった医療に関しては抜本的な施策は全て「継続して論議が必要」との記載にとどまった。抜本的な改革とは来院時に一定額を負担する(例えば1000円、5000円など)ワンコイン定額負担と呼ばれるものや市販品類似薬な

人生100年時代の医療政策

3/27 日経

どを保険給付から外す、あるいは患者の負担率を上げる(例えば通常30%負担だが、50%や70%にする)ような案を含んでいる。

これを過度に推進すること受診抑制がおこり、早い時期であれば対応可能であった疾病が治療困難になるといふ懸念は理解できる。だが日本が世界に誇る「国民皆保険」を堅持し、若い世代にも現役世代にも配慮した保険制度改革は本当に両立できないか。

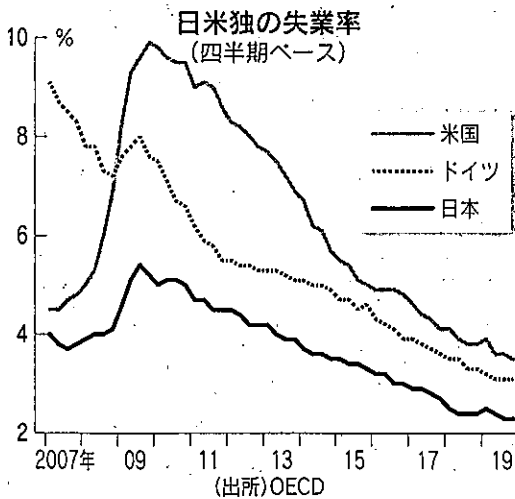
医療の無駄は確実に存在する。重複受診や「ポリファーマシー」と呼ばれる多剤処方・多剤併用の結果、家庭内には大量の使われなかった薬があふれている。これは医療提供側の問題のみならず、受診する患者側の認識も大きい。

医療の高度化は目覚ましく、最新の医療機器や薬剤を従来と同じ負担額・負担率で提供し続けることにも無理が生じている。さらに国民皆保険を導入した1961年には考えてもみなかった人生100年時代を目前にして「医療に係る給付の割合については、将来にわたり100分の70を維持する」という、健康保険法改正法付則第2条(平成15年)を改めて議論するタイミングにきている。

一躍脚光を浴びたグレタさんのような若い層をSDGs(持続可能な開発目標)ネーティブ(気候変動などSDGsを自分ごととして捉える層)と呼ぶ。その層が日本の社会保障、とりわけ医療の持続可能性を強く懸念する。団塊の世代が後期高齢者に達する2025年ではなく、高齢者人口がピークを迎える2040年を真剣に見据えた「全世代型社会保障」の議論の成熟を心から望む。(産)

失業率

昨年、日米独は歴史的低水準



3/27 日経

▽労働力人口に占める失業者の12月期の失業率は米国で5.5%、割合。失業者とは一般に、仕事をドイツで3.1%、日本が2.3%としているにもかかわらず仕事に%といずれも歴史的な水準まで低就くことができない人のことを指下している。企業は労働力を確保す。労働力人口の定義は国により異なる。失業率の変動は、その国の景気動向を示す重要な指標と位置づけられている。

▽経済協力開発機構(OECD) 前回、日米欧で失業率が大きく上昇したのは08年のリーマン・ショック後だ。米国は金融危機が起きた08年7月9月を起点に2年後に3.5%上昇した。一方ドイツは1年後に0.7%上がったが、10年7月9月には0.6%減になった。雇用維持制度が整っていたドイツと、解雇が比較的容易な米国では異なる動きを見せた。

きょうの注目

3/27 22

製油量減が影響 各社、確保急ぐ

ドライアイス原料が不足

ガソリン需要の減少など国内
のエネルギー需要の変化を受
け、ドライアイスや炭酸飲料な
どに使う液化炭酸ガスの不足感
が強まっている。液化炭酸ガス
は主に製油所から調達するが、
国内の製油量が減少して調達が
難しくなりつつある。大陽日酸
の子会社など液化炭酸ガスの大
手メーカーは新工場を建設する
などして代替製品の確保を急
ぐ。

液化炭酸ガスは炭酸ガスを高
圧で液化させてつくる。ドライ
アイスや炭酸飲料のほか、部品
の溶接用のガスなどに使われ
る。製油所で石油を精製したり
アンモニアを製造したりする過
程で出る炭酸ガスが原料にな
る。

人口減少やエコカーの普及で
製油量は減っている。石油連盟
(東京・千代田)によると、国
内製油所の1日あたりの原油処
理能力は2019年3月末まで
の10年で3割減った。

一方、日本産業・医療ガス協
会(東京・港)によると、液化
炭酸ガスの出荷量は18年度に10
年度と比べて1割増えた。炭酸
飲料市場の拡大や、ネット通販
の普及で夏季にドライアイスの
需要が増えている。

大陽日酸の子会社で産業用ガ
ス大手の日本液炭(東京・港)
は21年、山口県に工場を新設す
る。隣接地にアンモニア工場が
あり、原料の炭酸ガスを受け取
る。液化炭酸ガスとドライアイ
ス合計で1日350トを造る。
投資額は約60億円を見込む。

同社は18年夏にドライアイス
の供給量が不足し、宅配業者向
けに4〜5割の出荷制限を実施
した。中内寛文執行役員は「直
近3年ほどは夏季に顧客の要望
通りにドライアイスを提供でき
ていない」と語る。

何かと縁あり 安藤 公基

駒場東邦中学・高等学校の同級生、上
原宏之君とは何かと縁がある。中学1年
生で出会い、60歳を過ぎた今でも良き遊
び仲間だ。学生時代には渋谷や下北沢で
青春をともした。彼は東京・目黒区の
出身。高校生なのに喫茶店に入り浸る、
都会の洗練された少年だった。勉強熱心
な生徒が多いなか、私と上原君は授業を
抜け出して遊びに出かけたものだ。おか
げで高校3年生の卒業アルバム教室の
風景には2人とも写っていないかった。

就職先でも縁が続いた。私は1981
年に西武百貨店に入社し、その後、生活
雑貨販売のロフト事業に参画した。上原
君はグループ会社だったパルコに入社し
た。意外な縁はさらに続く。その後、上
原君は私と同じ生活雑貨を手掛けるバル
ス(現フランフラン)に転職し、専務に
なった。そこで彼は大胆な行動に出る。
なんとライバル会社のロフトで働く私を
引き抜こうとしたのだ。青春をともし
た同級生の部下になるのはさすがに嫌だ
ったので断ったが、彼のやり手ぶりを示
すエピソードの一つだ。

上原君は現在も流通業界に携わってい
る。今でもときどき酒を酌み交わす。一
緒によく遊び、豊かな感性を育んだ青春
時代の心を取り戻すことができる楽しい
ひとときだ。(おんぼろ・こうき 110フ
ト社長)

交遊抄

春秋

きのう、都内のスーパーはちょっと
 したパニックだった。冷凍食品などを
 買い求める人たちが殺到し、あちこち
 で長蛇の列ができた。小池百合子都知
 事が前の晩、新型コロナウイルス対策
 として週末の外出自粛を訴えた結果だ
 か、かえってリスタクを高めたようにみえる。

▼一時は「品薄ではなくなった印象のあったト
 イレットペーパーやティッシュも、再び姿を消
 した。マスクは無論である。「3月は6億枚の
 マスクを供給できる」と安倍晋三首相が語った
 のはひと月ほど前。実際にはこの間、1枚も手
 に入られなかった方もいるのではないか。こ
 れでは「冷静に」との訴えも説得力を欠く。

▼つい見比べてしまうのは、隣の台湾である。
 米国の医学情報誌に掲載された論文によると、
 蔡英文政権は早々と市民が1週間に購入できる
 マスクの数を制限し、小売価格は固定した。さ
 らにマスクの増産を軍関連企業に指示し、幅広
 く行き渡るようにしたそうである。一方で水際
 対策なども迅速で、感染拡大を抑えている。

▼震源地となった中国大陸では、共産党政権が
 強権的な手法で新型コロナウイルスを湖北省にほぼ封
 じ込めたようにみえる。対して深刻なのは欧州
 や米国である。そのため「独裁的な体制は民主
 主義より感染症に強い」といった声さえ一部で
 出ている。台湾はそうした議論に対する鮮やか
 な反証といえよう。学ばねばならない。

編集手帳

寺田寅彦は1935年の
 夏、長野・軽井沢のホテ
 ルで浅間山の噴火に遭遇
 した。灰が少し降った程
 度で、通りから避暑客が
 消える一方、何事もなか
 ったように働く植木職人の姿も
 見かけた◆後に随筆に書いた。

△ものをこわがらな過ぎたり、
 こわがり過ぎたりするのはやさ
 しいが、正当にこわがることは
 なかなかむづかしい。防災標
 語の「正しく恐れる」の原文だ
 が、寅彦は正しく恐れよとまで
 は言っていない。難しい、が本
 意だろう◆その一語に尽きる世
 の中になっている。恐がらない

とつい桜を眺める群衆の一部に
 なってしまつし、恐がり過ぎて
 身を縮めるだけでは心が疲れて
 しまつ◆「感染爆発の重大局面
 が来ている」と、小池百合子東
 京都知事が危機感をあらわにし
 た。「首都封鎖」の可能性にも
 言及した。恐がるなど言うのは
 無理な話だが、恐がり過ぎるの
 はどうだろう。きのうは東京の
 各地でスーパーに食料品を求め
 る買い物客の行列ができた。至
 近距離で身体を連ねる光景はむ
 しろ、ウイルスの特性から見
 て危つ◆難しいとはいえず、今す
 べきは正しい恐れ方を常に考え
 ることだろう。どつが冷静だ。